

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	健康づくりの推進	基本事業	母子保健の充実		
部名	健康福祉部	事業開始年度	平成9年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	妊産婦・乳幼児・乳幼児をもつ保護者
意図	保護者が育児をしていく上で、気軽に相談できる場をもつことにより、育児不安の軽減がはかられ、ひいては親と子が健やかで充実した生活を送ることができる。
手段	1. 親子健康相談 (保健師・栄養士等による個別相談) 2. 10か月健診事後相談 3. 健診事後教室 (1歳6か月および3歳児健康診査後、集団による相談・指導)

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	0歳から3歳の乳幼児数	人	3,175	3,112	3,112	3,034	
対象指標2							
活動指標1	定例健康相談実施回数 (親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室)	回	84	104	108	108	
活動指標2							
成果指標1	定例健康相談参加人数 (親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室)	人	1,715	1,771	2,055	1,966	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	1,546	2,994	3,321	3,306	0
正職員人件費 (B)		千円	13,277	12,493	12,626	12,544	0
総事業費 (A) + (B)		千円	14,823	15,487	15,947	15,850	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			